



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	151,646	7.2	15,967	△0.2	13,003	△10.1	8,445	△10.2
23年3月期第3四半期	141,499	80.4	15,999	—	14,458	—	9,407	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,034百万円 (32.5%) 23年3月期第3四半期 4,553百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	65.68	—
23年3月期第3四半期	73.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	285,888	172,031	59.6
23年3月期	279,768	167,937	59.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 170,412百万円 23年3月期 166,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△0.3	18,500	△15.3	15,000	△30.7	9,500	△31.9	73.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	133,856,903 株	23年3月期	133,856,903 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	5,258,392 株	23年3月期	5,257,342 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	128,599,097 株	23年3月期3Q	128,600,907 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(4) セグメント情報等	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、期の後半にかけて欧州の債務問題や新興国における金融引き締めなどにより成長は鈍化しました。国内では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半にかけて円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。海外では、米国は堅調に回復を続けた一方、欧州は政府の債務問題の影響により成長が鈍化し、中国をはじめとした新興国は引き続き高い成長を維持したものの以前に比べて成長が緩やかになりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、後半にかけて需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当第3四半期の連結売上高は前年同期に比べて**101億4千7百万円(7.2%)**増加し**1,516億4千6百万円**となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など生産性の改善に努めました。しかしながら、円高の進行や、仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、売上高原価率は前年同期に比べて**0.8ポイント**上昇し**72.4%**となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ**17億5千1百万円(7.2%)**増加し**259億2千2百万円**となりました。**BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)**の強化を目的としたシステム構築のため業務委託費などが増加しましたが、各種費用の抑制や業務の効率化に努めた結果、売上高に対する比率は前年並みの**17.1%**にとどめることができました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて**3千2百万円(0.2%)**減少し**159億6千7百万円**となり、売上高営業利益率は**0.8ポイント**低下し**10.5%**となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が**4億2千9百万円**となった一方、為替差損が**36億3千9百万円**となったことなどにより、**29億6千3百万円**の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて**14億5千4百万円(10.1%)**減少し**130億3百万円**、四半期純利益は**9億6千1百万円(10.2%)**減少し**84億4千5百万円**となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半にかけて円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。当社としては、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開しました。後半にかけてエレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたものの、前半の需要の増加を着実に売上高に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて4億3千1百万円(0.5%)増加し959億5千万円となりました。また、売上高が増加する中で引き続き生産性の改善や販管費の抑制に努めましたが、円高の進行や、仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、営業利益は前年同期に比べて1億7千8百万円(1.3%)減少し132億3千8百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて8億5千4百万円(5.5%)増加し165億1千万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて5億3百万円(34.5%)減少し9億5千4百万円となりました。

(欧州)

欧州では、後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて34億7千4百万円(29.0%)増加し154億6千8百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べて2億8千6百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、3億1千万円の損失となりました。

(中国)

中国では、高い経済成長のもと設備投資が順調に増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。後半にかけて金融引き締めの影響などにより全般的に需要に弱い動きが見られたものの、主力の工作機械向けを中心とした前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、売上高は前年同期に比べて38億3千9百万円(39.3%)増加し136億1千2百万円、営業利益は前年同期に比べて9億8千2百万円(61.1%)増加し25億9千1百万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。後半にかけて、エレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことに加え、中国の金融引き締めを背景に顧客である台湾の機械メーカーの輸出が減少しましたが、前半の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて15億4千8百万円(18.1%)増加し101億4百万円となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前年同期に比べて4千万円(8.8%)減少し4億1千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が**62億1百万円**増加、受取手形及び売掛金が**12億7千1百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**61億1千9百万円**増加の**2,858億8千8百万円**となりました。

負債は、未払法人税等が**53億8千9百万円**、退職給付引当金が**18億7千6百万円**減少しましたが、社債の発行**100億円**などにより、前連結会計年度末に比べ**20億2千5百万円**増加の**1,138億5千7百万円**となりました。

純資産は、利益剰余金が**63億3千2百万円**増加しましたが、為替換算調整勘定が**27億1千8百万円**減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**40億9千3百万円**増加の**1,720億3千1百万円**となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成**23年11月11日**に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 仕掛品の評価方法の変更

当社の仕掛品の評価方法は、従来、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、第1四半期連結会計期間より個別法に変更しております。これは、原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため、新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末における仕掛品が156百万円減少しており、当第3四半期連結累計期間の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が156百万円減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ823百万円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第3四半期連結累計期間において特別損失として323百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,104	106,306
受取手形及び売掛金	56,442	57,713
商品及び製品	9,780	10,792
仕掛品	6,396	5,510
原材料及び貯蔵品	10,728	10,776
その他	8,398	8,160
貸倒引当金	△184	△183
流動資産合計	191,665	199,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,988	23,727
機械装置及び運搬具（純額）	32,223	32,566
その他（純額）	19,197	21,420
有形固定資産合計	75,409	77,714
無形固定資産		
のれん	117	772
その他	976	1,141
無形固定資産合計	1,093	1,913
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	4,293
その他	6,650	3,198
貸倒引当金	△304	△308
投資その他の資産合計	11,599	7,183
固定資産合計	88,103	86,811
資産合計	279,768	285,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	31,752
短期借入金	249	92
未払法人税等	5,808	418
賞与引当金	2,758	1,828
役員賞与引当金	50	—
その他	11,351	11,517
流動負債合計	51,961	45,609
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,963	3,087
役員退職慰労引当金	89	107
製品保証引当金	110	120
その他	4,705	4,932
固定負債合計	59,870	68,247
負債合計	111,831	113,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	110,632	116,965
自己株式	△11,359	△11,361
株主資本合計	178,221	184,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	659
為替換算調整勘定	△12,080	△14,799
その他の包括利益累計額合計	△11,490	△14,140
少数株主持分	1,206	1,618
純資産合計	167,937	172,031
負債純資産合計	279,768	285,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	141,499	151,646
売上原価	101,327	109,756
売上総利益	40,171	41,890
販売費及び一般管理費	24,171	25,922
営業利益	15,999	15,967
営業外収益		
受取利息	151	281
持分法による投資利益	424	429
その他	604	731
営業外収益合計	1,180	1,443
営業外費用		
支払利息	429	475
為替差損	1,924	3,639
その他	368	291
営業外費用合計	2,721	4,407
経常利益	14,458	13,003
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	—	7
補助金収入	125	21
雇用調整助成金	2	—
その他	10	—
特別利益合計	145	42
特別損失		
固定資産除売却損	50	77
投資有価証券評価損	12	16
退職給付制度改定損	—	323
その他	7	91
特別損失合計	69	509
税金等調整前四半期純利益	14,533	12,536
法人税、住民税及び事業税	3,284	3,029
法人税等調整額	1,709	814
法人税等合計	4,994	3,844
少数株主損益調整前四半期純利益	9,539	8,692
少数株主利益	132	246
四半期純利益	9,407	8,445

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,539	8,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△137
為替換算調整勘定	△4,843	△2,492
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	△28
その他の包括利益合計	△4,985	△2,657
四半期包括利益	4,553	6,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,509	5,621
少数株主に係る四半期包括利益	43	412

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	95,518	15,656	11,994	9,773	8,556	141,499	—	141,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,886	87	10	2,449	33	31,467	(31,467)	—
計	124,405	15,744	12,004	12,223	8,589	172,966	(31,467)	141,499
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	13,417	1,458	△596	1,609	454	16,341	(342)	15,999

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	95,950	16,510	15,468	13,612	10,104	151,646	—	151,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,674	121	9	2,395	122	35,323	(35,323)	—
計	128,624	16,632	15,478	16,008	10,226	186,970	(35,323)	151,646
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	13,238	954	△310	2,591	414	16,888	(920)	15,967

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が156百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が823百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。